

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 **倉庫精練株式会社**

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 山村 嘉一 TEL (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	10,333 (2.3)	357 (95.8)	474 (71.2)
14年3月期	10,576 (4.3)	182 (4.0)	277 (20.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円・銭	円・銭	%	%	%
15年3月期	126 (36.9)	12.55	(-)	4.0	5.4	4.6
14年3月期	201 (-)	19.87	(-)	6.5	3.1	2.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 8百万円 14年3月期 8百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 10,114,297株、14年3月期 10,117,596株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円・銭
15年3月期	8,674	3,294	38.0	325.82
14年3月期	8,871	3,100	34.9	306.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 10,112,622株、14年3月期 10,118,132株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	795	304	595	760
14年3月期	647	210	235	864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社、持分法適用非連結子会社数 0社、持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社、(除外) 3社、持分法(新規) 0社、(除外) 0社

2 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,200	250	150
通期	10,000	200	100

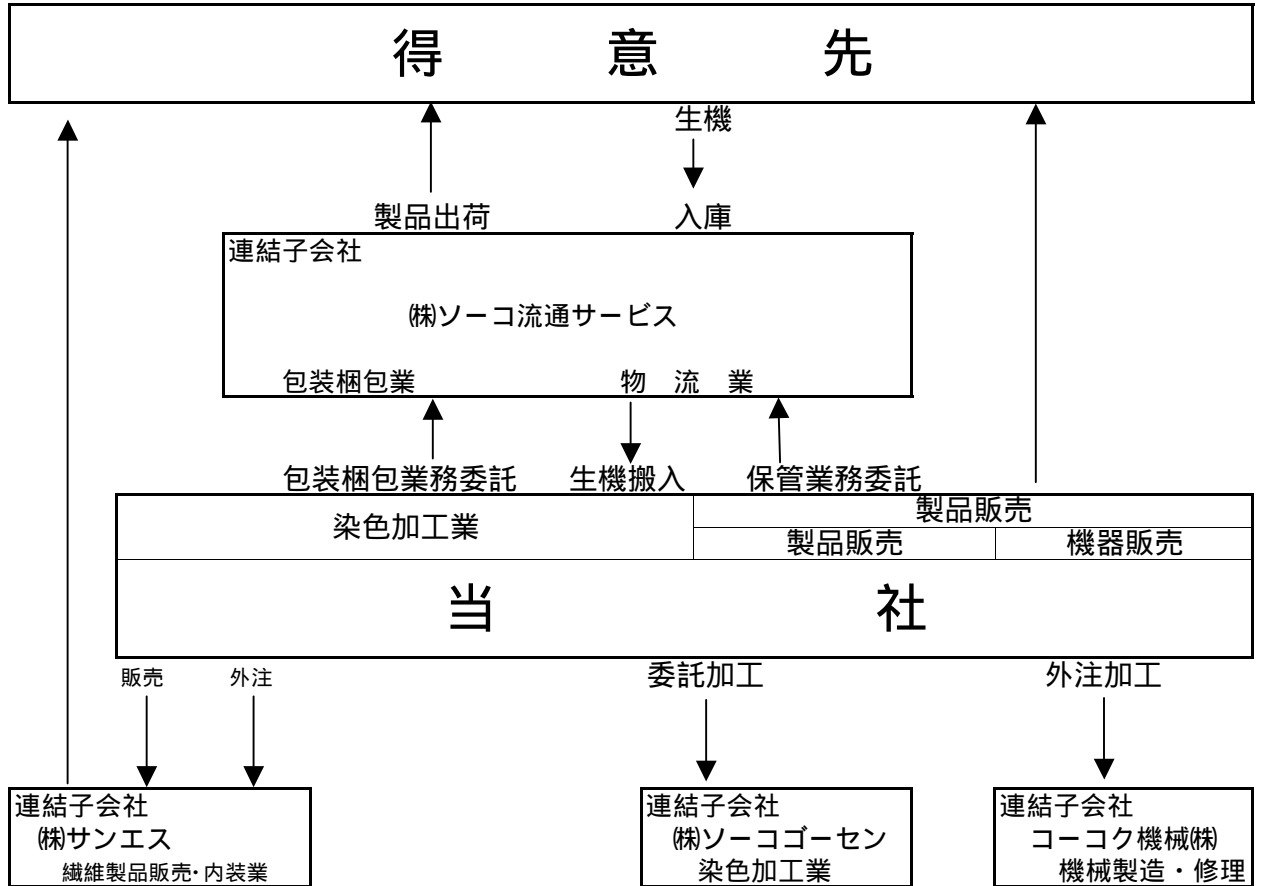
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円89銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は当社を中核として連結子会社4社で構成されており、事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績向上への努力を続けてまいります。

3. 中期的な経営戦略と経営目標

当企業グループは、当期(平成14年4月～平成15年3月)におきまして、これまで取り組んできました三カ年経営計画の終了を迎えました。結果、最重要目標であった『累損を一掃して、復配を実現する』は達成できることとなりましたが、基本的な行動方針のより具体的かつ確実な実現につきましては、まだまだ不完全であるとの認識をいたしております。そこで、今後も引き続き

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう

・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

自社販売の強化

委託部門における主力商品の維持・強化

商品開発力の強化

コストダウンの推進

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、

昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当企業グループは、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。

経営上の最高意思決定機関であり、かつ取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催して、主要事項を審議、決定しており、意思決定の透明性と迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や課題を報告、協議するために取締役全員を含めた部門責任者による部門長会議を月1回、さらに必要に応じて経営会議を開催し、全社的な経営状況を適時、適切に管理いたしております。

監査役は取締役会に出席するのはもちろんのこと、内部監査部門と緊密な連携をとりながら、経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界の一部に在庫調整による回復への期待が見られたものの、アメリカ経済の先行き懸念に中東情勢への不安感が加わるなど、厳しい環境におかれました。国内では、長期にわたるデフレ経済に歯止めがかからず、低迷する株価はバブル後最安値の更新が続き、不良債権処理問題、構造改革といった日本経済の重要課題への道筋も明確にはなりませんでした。したがって、民間設備投資の減少も継続し、企業倒産や失業率の高止まりなどによる先行き不安から個人消費も低迷したままに、景気の停滞感は改善されることなく推移いたしました。

繊維業界におきましても、世界的な需給失調傾向のなか、輸出市場にも明るさが見られず、国内の減産による在庫調整は進んだものの、アジア諸国における繊維産業の成長と拡大、そこからの安価な輸入品の流入が続き、一方で大型小売店の販売実績の前年割れが長期にわたっているなど、需要は盛上がりを欠いたままでした。さらに業界全体に信用不安が見え隠れし、市場の閉塞感も否めず、事業環境はきわめて厳しい状況にさらされました。

こうした状況のなか、当社グループは、三ヵ年経営計画の最終事業年度として、その基本理念、基本的な行動方針の仕上げに努力してまいりました。つまり、『累損を一掃して、復配を実現する。』を達成目標とし、基本行動方針に、自社販売、重要委託加工、開発力、コストダウンの4項目への注力を掲げ、さらに各々の事業部がその戦略目標の達成に取り組みました。

その結果、当期の売上高は、前期比2.3%減の103億33百万円、営業利益は、3億57百万円、経常利益は4億74百万円となり、当期利益は1億26百万円となりました。

2. 当期のキャッシュフローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益及び非資金損益項目である減価償却費等により795百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払等により304百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の約定弁済等により595百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は760百万円となり、前期末残高よりも104百万円減少しました。

3. 次期の見通し

今後につきましては、世界経済にこれまでになかったいくつかの深刻な不安要因があり、国内経済についても、重要課題の解決に目処が立っていないことから、総体的に低調な景況が続くと考えられます。当社では、これまでの三カ年計画の達成状況を総括し、その未達成部分に対する反省を踏まえ、その達成努力の継続はもちろんのこと、達成できた課題であっても、さらなる安定化と強化に努めてまいります。平成16年度3月期の業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	10,000百万円
営業利益	150百万円
経常利益	200百万円
当期利益	100百万円

なお、平成16年3月期の連結キャッシュフローは、税引き後利益100百万円に減価償却費400百万円を加え500百万円となります。次期も引続き在庫削減や売掛債権の回収に取組み、設備投資も450百万円実行する計画であります。資金需要の発生次期によっては、短期資金の借入によって対応する予定であります。

<業績等の見通しに関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、市況、業況の変化などにより、この資料に記載されているものより大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4)- 1 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部				比 較 増 減
	当 期		前 期		
	平成15年3月31日現在	構成比	平成14年3月31日現在	構成比	
		%		%	
<u>流 動 資 産</u>	<u>4,004,725</u>	46.2	<u>4,074,716</u>	45.9	<u>69,991</u>
1 現金及び預金	838,118		932,943		94,825
2 受取手形及び売掛金	2,552,527		2,418,133		134,393
3 たな卸資産	457,334		563,670		106,336
4 繰延税金資産	126,410		101,429		24,981
5 その他	56,131		88,043		31,911
貸倒引当金	25,797		29,504		3,706
<u>固 定 資 産</u>	<u>4,669,518</u>	53.8	<u>4,796,703</u>	54.1	<u>127,185</u>
1 <u>有形固定資産</u>	<u>3,024,023</u>	34.9	<u>3,200,347</u>	36.1	<u>176,324</u>
建物及び構築物	1,439,195		1,494,890		55,694
機械装置及び運搬具	1,326,934		1,446,256		119,321
土地	229,239		229,239		0
建設仮勘定	9,266		9,093		172
その他	19,387		20,868		1,480
2 <u>無形固定資産</u>	<u>17,162</u>	0.2	<u>5,658</u>	0.1	<u>11,504</u>
ソフトウェア	11,504		-		11,504
その他	5,658		5,658		0
3 <u>投資その他の資産</u>	<u>1,628,331</u>	18.7	<u>1,590,696</u>	17.9	<u>37,635</u>
投資有価証券	968,039		869,575		98,464
繰延税金資産	593,978		639,363		45,385
その他	66,313		81,757		15,444
<u>資 産 合 計</u>	<u>8,674,243</u>	100.0	<u>8,871,419</u>	100.0	<u>197,176</u>

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

負債の部					
科目	当 期		前 期		比較増減
	平成15年3月31日現在	構成比	平成14年3月31日現在	構成比	
<u>流動負債</u>	<u>2,922,782</u>	33.7	<u>3,151,412</u>	35.5	<u>228,630</u>
1 支払手形及び買掛金	1,577,374		1,513,612		63,762
2 短期借入金	340,608		781,729		441,121
3 未払法人税等	194,295		17,157		177,138
4 賞与引当金	42,535		38,040		4,494
5 その他	767,969		800,872		32,903
<u>固定負債</u>	<u>2,414,158</u>	27.8	<u>2,577,044</u>	29.1	<u>162,886</u>
1 長期借入金	38,872		192,812		153,940
2 退職給付引当金	2,259,072		2,367,950		108,877
3 役員退職慰労引当金	99,920		-		99,920
4 連結調整勘定	16,294		16,282		11
負債合計	5,336,941	61.5	5,728,457	64.6	391,516
少数株主持分					
少数株主持分	42,381	0.5	42,838	0.5	457
資本の部					
資本金	-		506,000		506,000
資本準備金	-		130,686		130,686
連結剰余金	-		2,235,327		2,235,327
その他有価証券評価差額金	-		228,748		228,748
自己株式	-		89		89
子会社の所有する親会社株式	-		550		550
資本金	506,000		-		506,000
資本剰余金	130,686		-		130,686
利益剰余金	2,359,918		-		2,359,918
その他有価証券評価差額金	298,968		-		298,968
自己株式	653		-		653
資本合計	3,294,920	38.0	3,100,123	34.9	194,797
負債、少数株主持分及び資本合計	8,674,243	100.0	8,871,419	100.0	197,176

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	百分比	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	百分比	
売 上 高	10,333,720	100.0	10,576,475	100.0	242,755
売 上 原 価	9,104,813	88.1	9,428,416	89.1	323,603
売 上 総 利 益	1,228,907	11.9	1,148,058	10.9	80,848
販売費及び一般管理費	871,437	8.4	965,471	9.1	94,033
営 業 利 益	357,469	3.5	182,587	1.8	174,881
営 業 外 収 益	174,516	1.7	193,316	1.8	18,799
受取利息及び配当金	11,219		17,775		6,555
賃 貸 料	105,498		96,063		9,434
持分法による投資利益	8,462		-		8,462
そ の 他 の 収 益	49,336		79,477		30,141
営 業 外 費 用	57,409	0.6	98,763	0.9	41,353
支 払 利 息	9,088		16,375		7,287
賃 貸 費 用	28,105		28,887		782
持分法による投資損失	-		8,990		8,990
そ の 他 の 費 用	20,216		44,509		24,292
経 常 利 益	474,576	4.6	277,140	2.7	197,435
特 別 利 益	100	0.0	6,101	0.1	6,000
固定資産売却益	100		-		100
投資有価証券売却益	-		3,512		3,512
そ の 他	-		2,589		2,589
特 別 損 失	166,156	1.6	894,834	8.5	728,677
固定資産処分損	28,082		39,306		11,224
投資有価証券評価損	18,000		21,200		3,200
会員権評価損	22,144		6,800		15,344
退職給付費用	-		813,539		813,539
役員退職金	6,850		13,800		6,950
役員退職慰労引当額	91,080		-		91,080
そ の 他	-		188		188
税金等調整前当期純利益(純損失)	308,520	3.0	611,592	5.7	920,112
法人税、住民税及び事業税	200,778	1.9	33,992	0.3	166,785
法人税等調整額	19,492	0.2	848,746	8.0	829,254
少数株主利益	266	0.0	2,084	0.0	1,818
当 期 純 利 益	126,968	1.2	201,077	1.9	74,108

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
連結剰余金期首残高	-	2,034,250	2,034,250
当 期 純 利 益	-	201,077	201,077
連結剰余金期末残高	-	2,235,327	2,235,327
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	130,686	-	130,686
資本準備金期首残高	130,686	-	130,686
資本剰余金期末残高	130,686	-	130,686
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	2,235,327	-	2,235,327
連結剰余金期首残高	2,235,327	-	2,235,327
利益剰余金増加高	126,968	-	126,968
当 期 純 利 益	126,968	-	126,968
利益剰余金減少高	2,376	-	2,376
そ の 他	2,376	-	2,376
利益剰余金期末残高	2,359,918	-	2,359,918

(4)- 3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減 金 額
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金 額	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		308,520	611,592	920,112
減価償却費		421,523	471,104	49,580
連結調整勘定償却額		-	398	398
持分法による投資損(益)		8,462	8,990	17,453
投資有価証券売却損(益)		-	3,512	3,512
投資有価証券評価損(益)		18,000	21,200	3,200
会員権評価損		22,144	6,800	15,344
有形固定資産処分損		28,082	39,306	11,224
非資金損益項目(益)		88	-	88
退職給付引当金の増加(減少)		108,877	677,470	786,348
役員退職慰労引当金の増加(減少)		99,920	-	99,920
賞与引当金の増加(減少)		4,494	18,179	13,685
貸倒引当金の増加(減少)		3,706	2,442	1,264
受取利息及び受取配当金		11,219	17,775	6,555
支払利息		9,088	16,375	7,287
売上債権の減少(増加)		134,393	73,343	207,737
たな卸資産の減少(増加)		106,336	114,013	7,677
仕入債務の増加(減少)		63,762	122,775	186,538
未払消費税等の増加(減少)		6,513	19,597	13,083
その他営業資産の減少(増加)		30,647	7,802	22,845
その他営業負債の増加(減少)		35,545	39,252	3,706
小計		816,737	677,232	139,505
利息及び配当金の受取額		12,094	18,634	6,540
利息の支払額		8,132	16,766	8,633
法人税等の支払額		25,120	31,680	6,559
営業活動によるキャッシュ・フロー		795,579	647,421	148,158
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少(増加)		9,786	70,031	79,817
投資有価証券の取得による支出		4,292	3	4,296
投資有価証券の売却による収入		4,809	25,181	20,372
連結子会社株式取得による支出		-	1,400	1,400
有形固定資産の取得による支出		300,500	289,886	10,613
有形固定資産の売却による収入		12,195	540	11,655
その他の投資にかかる支出		8,276	35,292	27,016
その他の投資の回収収入		859	20,576	19,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		304,990	210,246	94,744
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)		227,889	78,552	306,442
長期借入金による収入		-	16,500	16,500
長期借入金の返済による支出		367,172	330,640	36,532
自己株式の売却収入		129	205	76
自己株式の取得支出		267	66	200
少数株主への配当金の支払額		-	140	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		595,199	235,588	359,611
現金及び現金同等物の増加額(減少)		104,611	201,586	306,197
現金及び現金同等物の期首残高		864,832	663,246	201,586
現金及び現金同等物の期末残高		760,221	864,832	104,611

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社は、株式会社ソーコゴーセン、株式会社ソーコ流通サービス、株式会社サンエス、コーコク機械株式会社、の4社であります。
- (2)非連結子会社は有限会社ソーコサービス1社であります。当社は、小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社の株式会社キョクソーに対する投資については持分法を適用しております。持分法の適用から除外した非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等の額はいずれも小さく、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響をおよぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券	時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価のないもの.....移動平均法による原価法
たな卸資産	製品、仕掛品.....総平均法による原価法 原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物は定額法、建物以外は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金.....	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金については、従来、支給額確定時の費用として処理していましたが、当連結事業年度より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上することに変更いたしました。

この変更は、当連結事業年度において内規が整備・改定されたことに伴い、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るためであり、更に役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着化していることを踏まえたものであります。

この変更に伴い、損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、当該事業年度相当額 8,840 千円を、「特別損失」の「役員退職慰労引当額」に過年度相当額 91,080 千円をそれぞれ計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して「営業利益」および「経常利益」はそれぞれ 8,840 千円少なく計上され、「税引前当期純利益」は 99,920 千円少なく計上されています。

なお、この変更は内規の整備・改定が当下半年期に行われたため、当中間期は従来の方法によっております。

従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 4,420 千円多く、税引前中間純利益は 95,500 千円多く計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号) を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

この変更に伴う影響は、軽微であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期) 15,610,891 千円	(前 期) 15,650,357 千円
2. キャッシュ・フロー計算書に関する事項 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	838,118 千円	932,943 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	77,897 千円	68,110 千円
現金及び現金同等物	760,221 千円	864,832 千円

(5) セグメント情報

- 事業の種類別セグメント情報
繊維事業1種類を営んでいるため、省略します。
- 所在地別セグメント情報
本邦以外の国及び地域には存在していないため、省略します。
- 海外売上高
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み)

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	62,756 千円	101,858 千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	41,802 千円	76,857 千円
期 末 残 高 相 当 額	20,954 千円	25,001 千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額(利子込み)

	(当 期)	(前 期)
1年内	7,157 千円	16,796 千円
1年超	13,797 千円	8,205 千円
合計	20,954 千円	25,001 千円

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	17,157 千円	24,979 千円
減 価 償 却 相 当 額	17,157 千円	24,979 千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 関連当事者との取引

当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 百万円	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	旭化成(株)	大阪市 北区 堂島浜 1-2-6	103,388	化成品 ・樹脂 住宅 ・建材 繊維 多角化 事業	直接 18.47%	なし	繊維品 の染色 加工	染色加工	1,637,709	売掛金	110,186
								生機購入	285,339	買掛金	32,662
										支払手形	20,103

(注) 1. 生機購入については、市場の実勢価格等をみて発注先を決定しています。

2. 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(8) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	26,470	19,385
未払賞与等	85,638	77,338
未払事業税	17,007	1,776
退職給付引当金繰入限度超過額	872,961	940,083
役員退職慰労引当金	40,367	-
会員権評価損	25,677	24,446
その他	57,510	43,390
繰延税金資産小計	1,125,633	1,106,418
評価性引当額	26,470	19,385
繰延税金資産合計	1,099,163	1,087,033
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	166,873	181,899
特別償却準備金	6,014	-
その他有価証券時価評価差額	205,885	164,341
繰延税金負債合計	378,774	346,240
繰延税金資産の純額	720,389	740,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	41.7	41.7 %
法定実効税率		
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割	0.6	0.4
実効税率変更による影響	7.7	-
評価性引当額の増減額	8.6	92.3
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	133.2

(9) 有価証券

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期			前 期			
	平成15年3月31日現在			平成14年3月31日現在			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	326	828	501	305	717	411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	株式	14	8	5	50	26	24
計		340	836	496	355	743	387

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期		前 期	
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		130	126	
計		130	126	

(10) デリバティブ取引

当 期 (平成15年3月31日現在)

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであります。

これについては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

前 期 (平成14年3月31日現在)

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであります。

これについては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

(11) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度と適格退職年金制度の共有については1社が有しており、また、適格退職年金制度のみは1社となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	期 別	当 期	前 期
		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
退職給付債務		2,993,527	2,976,416
年金資産		643,120	642,898
小 計 (+)		2,350,406	2,333,517
未認識数理計算上の差異		91,334	34,432
退職給付引当金		2,259,071	2,367,950

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区 分	期 別	当 期	前 期
		自〔平成14年4月1日〕 至〔平成15年3月31日〕	自〔平成13年4月1日〕 至〔平成14年3月31日〕
勤務費用		127,074	119,477
利息費用		82,322	103,661
期待運用収益		536	7,803
会計基準変更時差異の費用処理額		-	810,783
数理計算上の差異の費用処理額		3,221	5,438
退職給付費用 (+ + + +)		205,638	1,031,558

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	期 別	当 期	前 期
		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
割引率		2.5%	3.0%
期待運用収益率		0.1%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数		9年	9年
会計基準変更時差異の処理年数		-	2年

(12) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産部門

加工部門

(単位：千m)

品種別		期 別		当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
				前年同期比	
織 物	化 織			31,570	1.6 %
	合 織			20,436	16.8
編 物				17,274	4.7
合 計				69,280	5.3

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

2. 受注状況

(単位：千円)

品種別		期 別				当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
		受 注 高		前年同期比		受 注 残 高		前年同期比	
織 物	化 織	2,710,986		2.3 %		99,902		11.1 %	
	合 織	1,960,901		19.8		137,201		11.7	
編 物		3,452,850		12.0		232,860		4.4	
合 計		8,124,737		0.6		469,963		3.0	

(注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

部 門			期 別		当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
			品種別		前年同期比	
委託加工部門	織 物	化 織			2,562,080	4.0 %
		合 織			1,278,939	32.3
	編 物				3,296,680	13.9
製品販売部門			—		2,622,651	1.3
そ の 他			—		573,370	14.9
合 計					10,333,720	2.3